

旧ソ連の過剰流動性問題

田畑 伸一郎

はじめに

本稿は、ソ連の過剰流動性問題の検討を目的としている。⁽¹⁾ソ連経済は一九八八年頃から真に危機的な状況にあり続けているが、筆者は、現在の最大の経済問題はこの過剰流動性にあると考えている。これは、財の供給に比べて、通貨供給が過多になっている現象であるが、その下で、極端な財の需給不均衡（もの不足）が生じているのである。筆者が一九九〇年のソ連経済を分析した際に示したように、この過剰流動性の下では、金融・財政手段を用いる間接的なコントロールが有効に機能せず、システム改革の試みが阻害されている（「38」五七〜五八ページ参照）。一方で指令経済システムの解体が始まり、他方でシステム改革が進ま

ないなかで、ソ連では「なし崩しの市場経済化」とでも呼ぶべき状況がとくに一九九一年に広まっているが、その背景にも通貨の過剰供給の問題がある。企業の生産が低迷するなかで、企業の利潤や従業員の賃金が急増するといった事態が生じているのである。また、現在、各共和国において独自通貨導入の動きがあるが、これもまた過剰流動性の結果、ルーブルが交換価値としての役割を果たさなくなったことに端を発している。

以上のように、ソ連経済の過去および将来の問題を考えるうえで、過剰流動性の問題は第一級の重要性をもつにもかかわらず、これを数量的に把握するという作業が、これまで西側でもソ連でも十分に行われてこなかった。これには、①指令経済の下では物量データ、生産データが重視され、金額データ、金融データが二次的な扱いを受けた、②

（1）本稿で「ソ連」と言う場合は、バルト三国を含めた旧ソ連全体を指すものとする。ロシアについては、「ロシア連邦」に変わってからの時期を含めて「ロシア共和国」に統一する。

I 一九九〇年までの状況

ソ連がデータを公表しなかった、あるいはそもそもデータが存在しなかった、などという理由があった。しかし、幸いなことに、市場経済への移行が最重要課題に据えられたこともあって、この一〜二年、ソ連も財政・金融関係のデータをいくらか発表するようになった。本稿は、これらのデータの整理・検討を課題の一つとしている。これらのデータに基づいて、次節では、まず一九九〇年までの過剰流動性の状況を分析し、過剰流動性をもたらした要因を考察する。次に、価格改革や連邦・共和国関係で新たな局面を迎えた九一年における過剰流動性の状況を分析する。最後に、以上の分析を踏まえて、九二年の若干の展望を行う。なお、最近発表されるようになった一部のデータ（表）に関する整理・検討結果を、注釈という形で補遺にまとめた。

※ 本稿は、一九九二年一月三〇日に北海道大学スラブ研究センターで行われた生産環境部門共同プロジェクト研究会での報告に基づいている。出席者の方々から有益なコメントが与えられたことを記して、謝意を表したい。本稿の一部のデータについては、文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」で作成されている北海道大学スラブ研究センターの「ソ連経済統計データベース（SESSS）」を利用した。

従来ソ連では、通貨供給に関する統計はほとんど公表されていなかったが、最近になって、第一表にまとめたような総合的な統計が公表されるようになった。この表のデータのうち、従来から公表されていたのは、銀行による企業・住民向け信用供与に関するものだけであり、表の上半分の通貨供給統計、中程の銀行による政府向け信用供与に関するデータの公表は画期的なものである。この表から、八〇年代後半の財政・金融状況について、次の四点を指摘できよう。

第一に、八〇年代後半に過剰流動性が著しく高まり、しかも、年を経るにつれて加速化した。現金通貨、当座預金（要求払預金）、定期預金のいずれをみても、大幅な増加が記録されている。金融資産全体で見ると、増加率は八七〜八九年には一三〜一五％程度であったが、九〇年にはほぼ二〇％に達している。ちなみに、八七〜九〇年における名目

第1表 ソ連の経営体・住民の金融資産と銀行に対する負債

(上段：各期末残高、下段：増加額、単位 10 億ルーブル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991-6月
①金融資産総額	...	...	...	...	...	...	410.9	471.9	535.5	613.7	733.1	1058.5
② M ₁	198.4	...	...	...	...	276.1	297.0	343.6	396.4	453.3	531.7	694.7
③現金通貨	52.6	...	...	...	...	70.5	74.8	80.6	91.6	109.5	136.1	157.6
④ 住民	50.9	53.4	55.8	59.3	63.6	68.9	73.0	78.9	88.3	104.7	132.7	149.8
⑤ 企業	1.7	...	...	...	...	1.6	1.8	1.7	3.3	4.8	3.4	7.8
⑥要求払預金	145.8	...	...	...	...	205.6	222.2	263.0	304.8	343.8	395.6	537.1
⑦ 住民	102.4	...	...	...	...	134.7	146.5	159.2	176.2	201.6	230.3	282.5
⑧ 企業	43.4	...	...	...	...	70.9	75.7	103.8	128.6	142.0	165.3	254.6
⑨定期預金	...	...	...	...	...	...	113.9	128.3	139.1	160.6	201.4	363.8
⑩ 住民	54.1	...	...	...	...	86.1	96.3	107.7	121.6	138.9	156.5	289.5
⑪ 企業	...	...	...	...	...	...	17.6	20.6	17.5	21.7	44.9	74.3
⑫口座資金その他の資産	...	...	...	...	...	...	182.3	159.7	167.1	167.5	211.5	267.1
⑬対銀行負債＝国内信用	421.4	...	...	...	...	639.4	593.2	632.8	702.6	781.2	944.6	1325.6
⑭連邦・共和国予算向け	78.2	...	...	...	...	118.0	140.6	200.7	298.0	390.1	580.2	827.3
⑮ 通常信用、国債購入	70.7	...	...	...	96.2	106.7	125.7	180.2	267.7	350.5	518.6	755.3
⑯ 農産物価格差補填	7.5	...	...	...	...	11.3	14.9	20.5	30.3	39.6	61.6	72.0
⑰企業・組織・住民向け	342.5	413.5	445.5	469.7	496.8	521.3	452.6	432.1	404.6	391.1	364.4	498.3
⑱短期貸付	261.4	327.3	354.9	377.4	402.8	426.4	356.6	334.7	302.3	287.1	272.5	415.0
⑲ 工業	71.4	79.7	88.9	94.6	98.9	105.0	108.7	94.5	81.5	72.7	72.5	...
⑳ 農業	57.6	68.4	70.7	70.8	76.3	82.3	84.5	87.0	81.6	75.6	28.5	...
㉑ 建設	46.4	84.6	88.3	92.8	105.9	110.9	43.4	39.6	26.7	22.2	23.4	...
㉒ 商業	57.2	65.0	71.3	80.0	82.9	87.5	77.3	70.4	70.7	68.4	58.0	...
㉓ その他	28.8	29.6	35.7	39.2	38.8	40.7	42.7	43.2	41.8	48.2	90.1	...
㉔長期貸付	81.1	86.2	90.6	92.3	94.0	94.9	96.0	97.4	102.3	104.0	91.9	83.3
㉕ 住民	0.7	1.0	1.3	1.5	1.8	2.0	2.4	3.1	5.8	7.4	11.6	12.7
㉖ 企業	80.4	85.2	89.3	90.8	92.2	92.9	93.6	94.3	96.5	96.6	80.3	70.6

①金融資産総額	...	...	...	...	...	...	...	61.0	63.6	78.2	119.4	325.4
② M ₁	...	...	...	...	...	...	20.9	46.6	52.8	56.9	78.4	163.0
③現金通貨	...	...	...	...	...	...	4.3	5.8	11.0	17.9	26.6	21.5
④ 住民	...	2.5	2.4	3.5	4.3	5.3	4.1	5.9	9.4	16.4	28.0	17.1
⑤ 企業	...	...	...	...	...	...	0.2	-0.1	1.6	1.5	-1.4	4.4
⑥要求払預金	...	...	...	...	...	...	16.6	40.8	41.8	39.0	51.8	141.5
⑦ 住民	...	...	...	...	...	...	11.8	12.7	17.0	25.4	28.7	52.2
⑧ 企業	...	...	...	...	...	...	4.8	28.1	24.8	13.4	23.3	89.3
⑨定期預金	...	...	...	...	...	...	...	14.4	10.8	21.5	40.8	162.4
⑩ 住民	...	...	...	...	...	...	10.2	11.4	13.9	17.3	17.6	133.0
⑪ 企業	...	...	...	...	...	...	...	3.0	-3.1	4.2	23.2	29.4
⑫口座資金その他の資産	...	...	...	...	...	...	...	-22.6	7.4	0.4	44.0	55.6
⑬対銀行負債＝国内信用	...	...	...	...	...	...	-46.2	39.6	69.8	78.6	163.4	381.0
⑭連邦・共和国予算向け	...	...	...	...	...	...	22.6	60.1	97.3	92.1	190.1	247.1
⑮ 通常信用、国債購入	...	...	...	...	...	10.5	19.0	54.5	87.5	82.8	168.1	236.7
⑯ 農産物価格差補填	...	...	...	...	...	...	3.6	5.6	9.8	9.3	22.0	10.4
⑰企業・組織・住民向け	...	71.0	32.0	24.2	27.1	24.5	-68.7	-20.5	-27.5	-13.5	-26.7	133.9
⑱短期貸付	...	65.9	27.6	22.5	25.4	23.6	-69.8	-21.9	-32.4	-15.2	-14.6	142.5
⑲ 工業	...	8.3	9.2	5.7	4.3	6.1	3.7	-14.2	-13.0	-8.8	-0.2	...
㉑ 農業	...	10.8	2.3	0.1	5.5	6.0	2.2	2.5	-5.4	-6.0	-47.1	...
㉒ 建設	...	38.3	3.7	4.5	13.1	5.0	-67.5	-3.8	-12.9	-4.5	1.2	...
㉓ 商業	...	7.7	6.3	8.7	2.9	4.6	-10.2	-6.9	0.3	-2.3	-10.4	...
㉔ その他	...	0.8	6.1	3.5	-0.4	1.9	2.0	0.5	-1.4	6.4	41.9	...
㉕長期貸付	...	5.1	4.4	1.7	1.7	0.9	1.1	1.4	4.9	1.7	-12.1	-8.6
㉖ 住民	...	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	0.7	2.7	1.6	4.2	1.1
㉗ 企業	...	4.8	4.1	1.5	1.4	0.7	0.7	0.7	2.2	0.1	-16.3	-9.7

(出所) ①、③、⑥～⑫：1985年までは[35] p.130、1986年以降は[8] p.4。②：③+⑥の計算値。④：1984年までは[36] p.4、1985年以降は[9] 1990, p.28、1991年6月は[33] 1991, No.41、付録p.6。⑤：③-④の計算値。⑬～⑯：1984年までは[35] p.126、1985年は[14] p.4、1986年以降は[8] p.4。⑰～㉖：1990年までは[9] 各年版、1991年6月は[8] p.4。

第2表 ソ連の住民貨幣収支 (単位 10億ルーブル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
①貨幣収入総額	420.1	435.3	452.1	493.5	558.0	652.5	1,242.2
②労働支払	312.8	322.8	334.3	361.8	406.8	464.3	...
③その他	107.3	112.5	117.8	131.7	151.2	188.2	...
④貨幣支出総額	395.7	407.3	420.1	451.6	496.2	572.0	960.9
⑤商品・サービス購入	347.3	356.9	367.8	394.4	431.7	497.2	...
⑥税その他納付金	48.4	50.4	52.3	57.2	64.5	74.8	...
⑦差額：貯蓄増加	24.4	28.0	32.0	41.9	61.8	80.5	281.3
⑧預金などの増加	20.1	23.9	26.1	32.7	45.2	52.5	156.4
⑨手持ち現金増加	4.3	4.1	5.9	9.2	16.6	28.0	124.9

(出所) [9] 1990, p.36, [33] 1992, No.6, pp.13-14

第3表 ソ連の国内債務 (単位 10億ルーブル)

	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991-6月
①国内債務総額	103.8	128.3	141.6	161.7	219.6	311.8	398.6	566.1	800.0
②銀行貸付	70.7	96.2	106.7	125.7	180.2	267.7	350.5	518.6	755.3
③社会保険資金	7.7	10.1	11.9	12.3	15.3	18.4	...	...	...
④1957年国債	18.4	13.4	12.0	10.6	9.6	9.6	...	...	...
⑤1982年国債	7.0	8.6	11.0	12.7	14.7	16.7	...	...	...
⑥その他(残差)	0.0	0.0	0.0	0.4	-0.2	-0.6	48.1	47.5	44.7
⑦国内債務増加総額	...	...	13.3	20.1	57.9	92.2	86.8	167.5	233.9
⑧財政赤字	...	...	13.9	45.5	52.5	80.6	80.7	41.4	...
⑨債務帳消し	...	...	...	...	...	...	...	104.4	62.7
⑩その他(残差)	...	...	-0.6	-25.4	5.4	11.6	6.1	21.7	171.2

(出所) ①：1984年までは[35] p.125、1985～1990年は[9] 1990, p.19、1991年6月は[33] 1991, No.30。

②：第1表⑩。

③～⑤：[35] p.125。

⑧：第4表⑩。

⑨：[4] p.79、[21] p.3。

国家予算向け貸付の増大が、財政赤字に関係していることは、第三表で確認される。この表は、国内債務の内訳と増加要因を示すものであるが、①国内債務の増加が銀行からの貸付(第一表⑩)の増加で賄われている、②国内債務の増加額が各年の財政赤字額にほぼ対応している(九〇年は債務の帳消しが大きい)、ことが読み取れる。すなわち、銀行の予算向け貸付の大半は、財政赤字のファイナンスに当てられているのである。ここで問題となるのは、財政当局と中央銀行の関係である。すなわち、中央銀行の貸付の大半が無期限、無利子で行われているという問題である。ザハロフ前ゴスバンク副総裁によれば、九〇年末の国内債務(農産物価格差補填貸付

GNPの年平均増加率は五・八%である([9]一九九〇年、五ページ参照)。この結果、マネー・サプライ(M_1 現金通貨プラス要求払預金)の対名目GNP比(マシーシャルのK)は、八六年の三七・二%から九〇年には五三・二%に上昇したのである。¹⁾

第二に、企業セクターにおける過剰流動性が先行し、それが家計セクターにおける過剰流動性を招く結果となった。通貨供給の内訳をみると、八七～八八年には、企業の当座預金の増加が通貨供給全体の増加に大きく貢献したことがわかる。ところが、八九年以降は、住民の現金通貨、当座預金、定期預金の寄与が圧倒的に大きくなったのである。²⁾

この点は、近年発表されるようになった産業連関表データでも確認される([39]一〇～一二ページ参照)。国民所得を労働支払(V)と剰余価値(M)に分けると、八八年にはMの増加が著しく、八九年になるとVの増加が著しいのである。この背景には、企業の自主性向上をスローガンとした国有企業法の施行などにより、企業の利潤留保分が増やされ、利潤分配、賃金・ボーナス決定における企業の裁量権が高められたことがある。しかし、もの不足のなかで、一方では、利潤の有効な使途が限られ、他方では、従

業員の賃上げ要求が高まるという状況が生じ、Mの増加がVの増加に転化したと推測されるのである。第一表の通貨供給のデータも、これと同じように、だぶついた通貨が企業セクターから家計セクターへ流れたことを示している。八〇年代後半における過剰流動性の主要因の一つは、企業の自主性拡大策(これ自体中途半端なものだったが)にあったということになる。³⁾

家計セクターへの余剰マネーの流入が、とくに八九年以降顕著であるという点は、第二表の住民の収支バランスからも明らかである。この表で、貨幣収入と貨幣支出との差額、すなわち総貯蓄⑦の増加が八九年以降とくに著しくなっていることが確認される。

第三に、八〇年代後半に、国家予算向け貸付が急増した。とくに八七年以降は、年率三〇～四〇%台の増加を続けている。第一表でこの貸付と通貨供給のデータをみると、①八〇年代後半において国家予算向け貸付と M_1 の増加傾向が符合している、②八七年以降国家予算向け貸付残高増加額が金融資産全体の増加額を上回っていることがわかる。これらの点から、「財政赤字の増大が通貨供給を増やし、過剰流動性をもたらした」という仮説が導かれよう。ペレストロイカ初期の財政政策が、過剰流動性の根本的な原因であ

第4表 ソ連の国家予算

(単位 10 億ルーブル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
①歳入総額	372.6	371.6	378.4	378.9	401.9	471.8
②取引税	97.7	91.5	94.4	101.0	111.1	121.2
③国有企業利潤納付	119.5	129.8	127.4	119.6	115.5	116.5
④協同組合等所得税	2.5	2.6	2.8	2.8	4.2	6.4
⑤住民向け国債	1.4	1.9	1.9	2.0	2.1	7.5
⑥住民税	30.0	31.2	32.5	35.9	41.7	48.4
⑦国家社会保険資金	25.4	26.5	28.1	30.1	33.1	43.2
⑧対外経済活動収入	71.1	64.4	69.3	62.6	67.2	75.2
⑨その他(残差)	25.0	23.7	22.0	24.9	27.0	53.4
⑩歳出総額	386.5	417.1	430.9	459.5	482.6	513.2
⑪国民経済費	209.1	226.3	226.9	242.8	201.5	197.5
⑫社会・文化・科学費	125.6	133.7	140.0	151.3	149.3	170.0
⑬対外経済活動費	15.1	18.0	24.6	26.0	28.4	28.5
⑭国防費	19.1	19.1	20.2	20.2	75.2	69.1
⑮管理費	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	5.1
⑯その他(残差)	14.6	17.0	16.3	16.2	25.3	43.0
⑰財政赤字	13.9	45.5	52.5	80.6	80.7	41.4

(備考) 88年までは、①のなかに、89年以降⑬に含まれるようになった国防費のかなりの部分が入れられていた。

(出所) [9] 1990, p.15.

を含む) 五八〇〇億ルーブルのうち、三〇〇〇億ルーブルは無期限であり、二七八〇億ルーブルは無利子であった。⁽⁴⁾このような償行を改めるために、九〇年に三種の国債が発行された(「38」五四、五七ページ参照)。第一は、連

邦の財政赤字四九〇億ルーブルを賄うための企業向け国債、第二は、一般国民向け国債(予定販売額一五〇億ルーブル)、⁽⁵⁾第三は、九三年における耐久消費財供与で償還される国債(同一〇〇億ルーブル)であり、三つの国債の販売総額は七四〇億ルーブルの予定であった。しかし、実際に売れたのは五九八億ルーブル、しかも、そのうちの四九一億ルーブルは、買い手がつかず、結局連邦ゴスバンクが買わされたのである。⁽⁶⁾すなわち、財政赤字補填の国債の大半は連邦ゴスバンクが購入したことになる。

財政赤字を生み出した国家予算は、第四表にまとめたとおりである。財政赤字増大の原因は、八五年と八八年のデータを比較すればわかるように、①石油価格下落による対外経済活動収入の減少、②企業留保分の増大による企業利潤納付の低迷、③反アルコール・キャンペーンなどによる取引税収入の頭打ち、などによって歳入が増えないなかで、①農業補助金の増大や成長加速化戦略に伴う投資増大による国民経済費の増加、②長年軽視されてきた社会・文化関連費の増大、などの歳出が拡大したことにある(「30」三二―三四ページ参照)。このように、直接的にはペレストロイカ初期の経済政策の誤りに起因するわけであるが、財政の「蛇口の緩さ」は突然現われ

たものではなく、体質的なものであろう。この体質の問題は、七〇年代半ば以降、急増する石油輸出収入や取引税収入などでカバーされていたが、八〇年代半ばにこれらの収入の増加が突然止まったために、巨額の財政赤字が生じたのであろう(「3」四六ページ参照)。

第四に、企業への短期貸付残高が急減した。これは、八六―九〇年の間、減少が続いている。この結果、八〇年代後半に銀行貸付の対象が、企業セクターから国家予算へと大きく転換することになった。八五年には銀行貸付残高に占める国家予算の比重が一九%、経営体・住民の比重が八一%であったのに対し、九〇年にはこの比重が六一%対三九%に逆転したのである。

銀行の短期貸付残高が大幅に減少しているのは建設、工業、農業部門などであるが、これは、決して、銀行の貸付政策が厳しくなり、企業への貸付自体が低迷したことを意味するのではなく、次のような事情によるものであった。

①企業債務の帳消しが断続的に行われた。とりわけ、短期貸付残高が八六年に建設部門で六七五億ルーブル減少し、九〇年に農業部門で四七一億ルーブル減少したのは、この帳消しの影響である。九〇年については、債務帳消し総額が一〇四四億ルーブルに達したという当局の言明もあ

る(「4」七九ページ参照)。八〇年代後半における企業から国家予算への銀行貸付の転換は、国有企業の債務を国が肩代りした結果でもあるということになる。

②もの不足のなかで商業、工業などにおいて在庫が減少した。八五年と八七年を比べると、生産用在庫に対する短期貸付残高が九九億ルーブル減少し、商品在庫に対する短期貸付残高が二二五億ルーブル減少している(「9」一九八七年、五九五ページ参照)。

③建設請負機関との支払方式が変わった。⁽⁹⁾これらの事情を除いて考えるならば、銀行の貸付自体は決して低迷していない。八七年にストロイバンク(投資銀行)が工業・建設銀行、農工銀行、住宅・公共経営・社会発展銀行の部門別銀行に再編されたこと、八八年以降商業銀行の設立が認められるようになったことなどから、むしろ信用供与は拡大しているとみられていた。⁽¹⁰⁾とくに九〇年については、信用の拡大基調が明白である。⁽¹¹⁾

これらの点から、八〇年代後半において企業債務の帳消しに象徴されるようなルーズな信用供与が、回り回って企業利潤や預金を増やしたという因果関係が浮かんでくる。筆者は、産業連関表データの分析を通じて、とくに八八年における農業補助金の大幅増加が、八〇年代後半における

企業利潤増加の主因の一つであることを示したが、⁽¹²⁾ここで金融データの分析と併せて考えるならば、八〇年代後半に、企業の自主性拡大というスローガンのもとで、実際には「ソフトな予算制約」の一層のソフト化が進んだという結論になるのではないだろうか。

以上述べたことを総括するならば、八〇年代後半における過剰流動性は、放漫財政が根本的な原因であり、直接的には、企業留保利潤の増大、補助金の増大、債務の帳消しなどという形で、財政部門から企業セクターに資金が流れて引き起こされたということになる。このだぶついた資金が、(結果的に)野放図な賃上げや未完工建設の著増をもたらすことになった) 企業の自主性拡大措置と相俟って、家計セクターにまで流れ、経済全体の未曾有の過剰流動性をもたらすことになったのであろう。

(1) 広義のマネー・サプライ(M_2)の近似値である金融資産総額の対名目GNP比は、八六年の五一・五%から九〇年の七三・三%に上昇している。

(2) 九〇年以降における企業・住民の定期預金の増大には、金利政策の変化(定期預金金利の引き上げ)が大きく影響している。とくに、住民の預金については、九〇年一〜一〇月には預金増加

額が前年同期を一一%下回ったが(これにはレイシコフ政府による調整市場経済移行案の発表が影響している)、一月の定期預金金利引き上げの結果、九〇年全体の預金増加額は前年の増加額を上回ったのである(「2」四ページ参照)。

(3) 筆者が「39」九〜一二ページで指摘したように、企業の自主性拡大策は、とりわけ八八年以降、未完工建設の未曾有の増大を招き、これも極端な需給不均衡の原因の一つであった。

(4) 「11」五九ページ参照。もちろん、無期限かつ無利子というものも多い。なお、この五八〇〇億ルーブルという値は暫定値であり、第一表、第三表の数値とは若干食い違う。

(5) 当初は年利五%、期間一六年で発行されたが、全く売れなかったため、七月に年利一〇%、期間八年に変更された。

(6) 「13」参照。「9」一九九〇年、四九ページによれば、住民による購入額は、第二の国債について四億九三〇〇万ルーブル、第三の国債について四億三六〇〇万ルーブルにとどまった。

(7) 九〇年の財政赤字については、九一年前半には五八一億ルーブルと発表されていたが(「33」一九九一年五号、二五号など)、九一年後半以降、四一四億ルーブルと発表されるようになった(「9」一九九〇年、一六ページ、「26」など)。五八一億ルーブルという数字ですら過小評価ではないかと思われたが(「38」五五〜五七ページ参照)、それがさらに減らされた理由についての説明はない。既述のように、九〇年にはゴスバンクが四九一億ルーブルもの国債を購入させられたのであるが、それが歳入のなか(異常に大きい「その他」のなか)に含まれている可能性もある。

(8) 八六年には未完工建設に対する短期貸付残高が六二七億ルーブル減っており(「9」一九八七年、五九五ページ)、これが債務帳消しの対象となったとみられる。九〇年には農業企業への長期

信用も二五五億ルーブルほど減少しており、長期・短期合わせると農業全体で七二六億ルーブルの減少となる(「9」一九九〇年、二九ページ)。

この額は、同年の農業企業の債務帳消しに関する当局側の説明に合うものである(「38」五六ページ、「13」参照)。

(9) 「3」四八〜五〇ページ参照。八八年には「出荷中の製品の支払」向け貸付残高が五二三億ルーブル減少したが(「9」一九九〇年、二九ページ)、これも何らかの支払方式の変化を反映したものであろう。

(10) 「3」四六〜五〇ページ参照。短期信用供与額に関する系統的な統計は得られない。長期信用でみるならば、供与額は八七年に一三二億ルーブル、八八年に一六四億ルーブル、八九年に一三五億ルーブル、九〇年に三一五億ルーブルとなっており、決して減少傾向を示しているわけではない(「9」各年版参照)。また、九〇年の長期貸付返済額は一二七億ルーブルに過ぎず、ネットで一八八億ルーブルほど長期貸付残高が増えたはずであるが、第一表からわかるように、同年に長期貸付残高は一二一億ルーブルも減っている。これは債務帳消しの結果にほかならない。

(11) 「4」七五〜七六ページにおけるザハロフ前ゴスバンク副総裁の報告では、債務帳消しなどの影響を除いて考えるならば、九〇年に銀行の貸付残高は六六〇億ルーブル増加したとされている。この原因として、①ゴスバンクから商業銀行への貸付増大、②国防産業の民需転換に伴う新たな原材料在庫形成資金の需要増大、③農産物の国家買付価格引き上げの影響、④預金銀行から住民への個人住宅建設向け融資の増大などが挙げられている。商業銀行への貸付は、第一表の短期信用中のその他②に含まれているが、八九年末の六〇億ルーブルから、九〇年末には二四五億ルーブルに増えている(「9」二九八九年、六二七ページ、一九九〇年、

二九ページ参照)。

(12) 「39」一〇ページ参照。八八年に農産物価格差補給金は、前年の五六八億ルーブルから七八一億ルーブルへと、三七・五%も増加した。

II 一九九一年の状況

次に、一九九一年の状況について考察しよう。九一年の財政・金融状況を考察するうえで、とくに考慮に入れなければならないのは次の二点である。第一に、九一年の初めに工業卸売価格と農産物買付価格、四月に小売価格の改訂が行われたことである。⁽¹⁾工業卸売価格は八二年以来、農産物買付価格は八三年以来、小売価格は実に五五年以来の全面的改訂であった。これに関して留意すべきことは、価格水準がほぼ二倍に引き上げられたために、ルーブルの価値が二分の一に引き下げられたという点である。すなわち、金額表示の名目統計をみる場合、前年と比べて倍増程度ならば、驚くに値しないということになる。もう一つ留意すべきことは、価格のなし崩しの自由化が進み始めたという点である。九一年に行われたのはあくまでも価格の行政的引き上げであり、当初の予定では自由価格の適用は三〜四

割程度の商品に限られていたが、実際には、六月末時点で工業製品の四五%、うち消費財については六〇%が自由価格で販売されていたのである(「33」一九九一年三〇号付録、一ページ参照)。以上の点を一口にまとめるならば、これまで、行列やもの不足という形で隠されていたインフレが顕在化し始めたのが九一年だということになる。

第二に、財政・金融政策の主役として、連邦に代わって共和国が登場したことである。これは、八月のクーデター失敗で決定的となり、一二月の連邦の解消で最終的に確定したが、既に一月から始まっていたとみることができ。すなわち、九一年のソ連の予算編成は従来とは全く様相を異にしていたのである。

従来のソ連の国家予算は、下位の予算が上位の予算に組み込まれる入れ子構造を成しており、共和国以下の五万三〇〇〇もの地方行政単位の予算がソ連の国家予算という形で統合されていた。大まかに言えば、ソ連の国家予算のうち約半分が連邦予算であり、残りの半分以上を占める各共和国の国家予算のうち約三分の二が共和国予算、三分の一が地方予算(地方、州、管区等々)という構成であった。予算案の実際の編成プロセスも、各共和国政府の策定した共和国国家予算案が下敷になっているとは言え、まずソ連全体

の国家予算が連邦最高会議で承認され、次に各共和国で共和国の国家予算が承認され、さらに下のレベルに至るという順序であった(「32」三〇四ページ参照)。

九一年予算編成では、この入れ子構造が取り除かれ、五万三〇〇〇の独立した予算が各行政単位レベルで承認された。すなわち、連邦最高会議が承認したのは連邦予算だけであり、各共和国最高会議が承認したのは(共和国の国家予算ではなく)共和国予算だけであった⁽²⁾。また、承認の順序も決して上から順番ではなく、連邦予算が採択された九一年一月一日の前に、多数の共和国で予算が採択されている⁽³⁾。

このような変化の法的な拠り所となっているのは、九一年一月から施行された「ソ連邦における地方自治と地域経済の一般原則」(九〇年四月九日付採択)と「ソ連邦と構成共和国・自治共和国の経済関係の基礎」(九〇年四月一〇日付採択)の二つの法律である(「37」一九九〇年報、一五—一六ページ参照)。これらの法律のなかで、下位レベルの予算の独自策定・承認の原則が認められたのである⁽⁴⁾。また、下位レベルにおける独自予算編成の基礎になる財源確保についても、たとえば、前者の法律のなかで、住民所得税、コルホーズ・協同組合・社会的組織所得税などの全額が地方

行政単位の予算に入れられることが認められている。連邦と共和国の財源の分割については、後者の法律のなかでは決着がつかず、九一年予算編成をめぐる審議を経て、結局第五表のような結果になった(「17」二八—二九ページ参照)。取引税が連邦予算の財源にならなくなったことなどが目立っている(その代わりに売上税が導入されているが)。また、連邦の財源が十分に確保できなかったために、連邦が共和国からの配分を受けるようになったことも特徴的である(第五表⁽⁵⁾、⁽²⁵⁾参照)。第五表には、いくつかの共和国の九一年共和国予算計画も載せられている。この表から、九一年の予算案には共和国ごにかなりの相違のあることがわかり、この点からも予算編成において共和国が事実上ほぼ完全な裁量権を得たことがうかがわれる。もちろん、九一年については国防をはじめとして連邦にも重要な機能が残されていたが、財政・金融政策の面では、共和国が主役として登場し始めたという点をおさえておく必要があるう。

九一年の財政・金融状況については、以下の四点を指摘できよう。

第一に、過剰流動性は九〇年までと比べると一段と早いペースで進展したが、これはほぼインフレ率と同じくらい

のペースであった。九一年末の現金通貨量は二六三四億ルーブルで、九〇年末と比べて一・九倍であるが、これはほぼ価格上昇率に見合うものである。九一年の現金通貨発行量は一二七三億ルーブル、前年の四・八倍に達し、極めて高い増加率にみえるが、これは流通量の増分であるから、このような値になるのである。すなわち、過剰流動性は九一年に決して鎮静化したわけではないが、急速に進展したというわけでもない。インフレが初めて顕在化し、それに応じて過剰流動性もこれまでとは異なる様相を示したということであろう。

第二に、相対的にみれば、預金が現金以上に大きく増加した。とくに、第一・四半期には現金流通量が三二億ルーブルも減少した(第六表⁽⁶⁾参照)。これには、一月に行われた高額紙幣の没収措置が影響している。この措置によって流通から取り除かれた現金は、四〇億ルーブル程度とみられているが(「18」七ページ参照)、それ以上に、この措置が住民に与えた心理的影響が大きかった。住民は新たな通貨改革を恐れて、現金保有を減らしたのである⁽⁶⁾。

この影響で著しく増加したのが、住民の預金である。第一・四半期の住民の貨幣収支をみると、住民手持ち現金が三カ月間に二七億ルーブル減少する一方で、預金等が二七

第6表 ソ連の中央銀行勘定

(各期首残高、単位 100 万ルーブル)

	1991年1月	4月	7月
①資産総額	638,364.7	651,658.1	973,937.6
②貴金属・外貨	1,180.6	629.7	577.2
③外国銀行における当座勘定 ・預貯金・預り金資産	87.7	131.8	33.9
④商業銀行向け信用	119,469.2	35,561.2	173,961.7
⑤有価証券	49,100.0	49,124.2	49,100.4
⑥連邦財務省・構成共和国財 務省向け信用	462,060.1	494,209.5	696,554.8
⑦連邦財務省向け	438,413.2	444,536.2	610,286.9
⑧構成共和国財務省向け	23,646.9	49,673.3	86,267.9
⑨価格差補給未補填額	0.0	45,465.7	32,187.9
⑩ロシア共和国	0.0	45,207.9	31,945.4
⑪その他	0.0	257.8	242.5
⑫固定資産	1,055.9	1,119.0	1,115.2
⑬その他の資産	5,411.2	25,417.0	20,406.5
⑭負債総額	638,364.7	651,658.1	973,937.6
⑮流通紙幣・貨幣	136,100.0	132,870.2	157,663.8
⑯国家予算口座資金	20,204.8	-3,617.9	-33,210.6
⑰商業銀行遠隔地口座資金	30,487.7	48,558.3	180,084.7
⑱商業銀行義務的準備金	8,636.6	11,921.1	15,698.8
⑲企業・合同・組織・市民要求 払預金	61,280.7	71,136.7	75,696.6
⑳他銀行の貸付	368,813.0	372,916.3	540,066.2
㉑定款ファンド	650.0	804.9	765.4
㉒準備・その他資金	1,688.5	1,774.2	1,922.8
㉓その他の負債	10,120.1	12,996.8	32,349.9
㉔利潤	383.3	2,297.5	2,900.0

(出所) [12] 1991, No.10, p.80。

第7表 ソ連の企業・経済組織の未払金

(各期末残高、単位 10 億ルーブル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991-6月
①未払金総額	30.7	29.7	12.5	21.9	21.9	42.0	71.4
②銀行貸付	18.0	15.1	8.5	6.3	4.4	9.2	...
③企業間決済	12.7	14.6	4.0	15.6	17.5	32.8	...

(出所) [9] 1990, p.15. 1991年6月は [21] p.3。

第5表 連邦と共和国の予算計画 (1990~1991年)

(単位 10 億ルーブル)

	1990 連邦	ロシア	1991 連邦	ロシア	ウクライナ	ベラルーシ	ウズベク	トルクメン	エストニア	総額
①歳入総額	195.1	119.4	250.2	152.4	23.1	6.9	21.2	3.1	1.6	458.5
②取引税・物品税	28.7	52.0	0.0	46.6	15.1	2.4	3.9	0.3	1.2	69.5
③売上税	0.0	0.0	36.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.1	0.0	37.7
④国有企業利潤納付	61.9	24.2	40.5	47.2	4.0	1.1	1.1	0.3	0.2	94.4
⑤協同組合等所得税	0.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥住民向け国債	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
⑦住民税	19.9	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧国家社会保険資金	28.9	25.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑨対外経済活動収入	58.9	0.5	86.3	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	125.1
⑩地代・地質探査控除	4.1	0.0	19.2	15.2	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	35.9
⑪在庫の価格引上収入	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	9.8
⑫共和国からの配分	0.0	0.0	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7
⑬その他(残差)	-7.5	3.8	16.4	4.6	4.0	3.4	13.8	0.9	0.2	43.3
⑭歳出総額	244.2	123.2	276.8	161.4	27.5	8.5	22.6	3.2	1.6	501.6
⑮国民経済費	61.9	57.9	45.7	65.3	17.5	4.1	11.8	1.1	0.0	145.5
⑯社会・文化費	50.8	32.8	19.6	11.5	5.0	1.7	3.6	0.5	0.0	41.9
⑰科学費	9.2	0.7	14.5	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	16.2
⑱対外経済活動費	26.4	0.2	26.3	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6
⑲国防費	71.0	0.0	96.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
⑳管理機関等維持費	10.2	0.4	12.4	7.6	0.9	0.3	0.3	0.1	0.0	21.6
㉑国債費	8.8	0.0	11.8	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	12.0
㉒非常用基金	0.0	0.0	3.0	1.0	0.6	0.1	0.2	0.0	0.0	4.9
㉓目的別プログラム	0.0	0.0	11.2	12.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	24.2
㉔価格引上補償	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	8.4
㉕連邦予算への納付	0.0	0.0	0.0	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4
㉖その他(残差)	6.0	31.2	27.8	2.1	2.9	0.8	6.6	1.5	1.6	43.3
㉗財政赤字	49.1	3.8	26.7	9.0	4.4	1.6	1.4	0.1	0.0	43.2

(備考) 1) 90年の連邦の⑬がマイナスになる理由はよくわからない。

2) エストニアは共和国の国家予算、その他の共和国は共和国予算の計画値。

3) ウクライナ、ベラルーシ、ウズベクについては、予算と経済安定化基金とが統合されており、経済安定化基金の収入が各々3.3、1.5、2.1あるが、これらは⑬に含まれている。

4) ウズベクの⑬には、「原料資源によって共和国領土外で形成された純所得の一部の共和国への補填」10.7が含まれている。

5) ウズベクとトルクメンの⑤には、地方予算への配分が各々4.5、1.0だけ含まれている。

(出所) [5] 1990, No. 49, [15] 1989.11.11, 1991.1.15, [24] 1991.2.22, [25] 1990.12.30, [27] 1991.1.8, [28] 1990.12.30, [29] 1990.12.29, [31] 1991.1.31。

一億ルーブル、八〇%も増加したのである〔18〕七ページ参照。

しかし、年間を通じての住民の預金増加に、より大きく貢献したのは、四月の小売価格改訂に伴って実施された預

金に対する補償措置である。これは、預金の減価を補うために預金高の四〇%を支払う(口座に振り込む)という世界でも例のないものであり、預金補償総額は一六二〇億ルーブルに達した〔23〕参照。ただし、このうちの約四分

の⁽⁷⁾は三カ月間、約四分の三は三年間引出しができないとされた。九一年末現在のデータによると、預金銀行における住民の預金残高は六五六七億ルーブル、特別口座に振り込まれた預金補償一三〇〇億ルーブルを除くと五二六七億ルーブルに達した〔33〕一九九二年六号一四ページ参照）。九一年の増加額は、各々の場合について二七五三億ルーブル、一四五三億ルーブルとなる。九〇年の増加額四二九億ルーブル〔9〕一九九〇年、四八ページ〕と比べると、著しい増加であることがわかる。

第三に、国内債務の増加が続き、予算向け信用がさらに増大した。国内債務（農産物価格差補填貸付を含む）は九二年初めには一兆五〇〇億ルーブルに達しており〔23〕参照）、一年間で四二二三億ルーブル、七〇％も増加したことになる。この増加額の四割弱に相当する一六二〇億ルーブルは、既述の預金補償によるものであった。また、巨額の債務帳消しが九一年にも行われ、上半期だけで六二七億ルーブルの企業債務が帳消しにされ、これが国内債務の増加をもたらした〔21〕三ページ参照）。この点で九一年について特筆すべきことは、この大半（五七〇億ルーブル）がロシア共和国政府によるものであったという点である。共和国が財政・金融政策の主役となったことの現れの一つで

ある。

国内債務増加の残りの大半は、財政赤字の補填に係るとみられる。九一年には各共和国が独自に予算編成を行っており、九一年にソ連全体でどれだけ財政赤字が記録されたのかは今のところ明らかでない。ロシア共和国の財政赤字についてはガイダル副首相が一〇八四億ルーブルと述べている〔15〕一九九二年一月二四日、一ページ参照）。また、連邦予算（経済安定化基金を含む）の赤字については、九一年一二月初めに第四・四半期の予算が承認された時点で二〇四七億ルーブルと見込まれていた。いずれについても予算策定時における赤字見込み額を大幅に上回っている。これらの赤字がどのように賄われたのかについても明らかでないが、かなりの部分はゴスバンクあるいは共和国中央銀行からの融資によるものと考えられ、国内債務の増加をもたらしたと推測される。

第四に、九〇年までの傾向とは正反対に、企業への短期貸付が大幅に増加した。既述のように、企業債務帳消しは引き続き行われ、長期貸付残高は減少しているのであるが、そのような中で短期貸付が著増した主因は価格引き上げにある。短期貸付の七〇八割は、生産用在庫、商品在庫など企業のストックに関わる形で供与されており、これらの

価格が二倍程度に引き上げられたのであるから、短期貸付額もそれに比例して増大したのである。

九〇年までの状況も同様であるが、第一表からわかるように、一方では企業の当座預金が増えており、企業資金に余裕ができたから、企業の資金需要も減ったはずだという見方もある。しかし、他方では、第七表に示したように、近年、企業の未払金が著しく増えているのも事実である。また、九一年にはロシア共和国において企業利潤が前年と比べて二倍に増え、企業の口座資金が三倍に増えたが、他方で、住宅・公共経営、日用サービス、出版などの分野では三五〇％の企業が赤字であったと報告されている〔33〕一九九二年四号、四ページ参照）。これらの点を考慮に入れると、ソフトな信用政策が続くなかで、企業の資金需要は決して低迷していないように思われる。

また、制度的な背景として、九一年に商業銀行による貸付が急増した点をおさえておく必要がある。ロシア共和国の九一年経済実績報告によれば、総貸付残高の九三％までが商業銀行によるものであった（前掲文献）。これらの商業銀行の多くは、従来の部門別国有銀行が改組されたものであり、まだ形式的に「民有化」されたにすぎないが、上からのコントロールがさらにいくらかでも弱くなったこと

は間違いないと思われる。

以上のような九一年の状況をまとめるならば、第一に、財政・金融政策の主役が連邦から共和国へとかなり明確に代わったにもかかわらず、放漫財政とソフトな信用という面にはほとんど変化がなかった。財政に関しては、現在のところデータが乏しく、赤字額が大きくなった原因は定かでないが、連邦とロシアにおける財政赤字がともに既述のような巨額に達しているとすれば、「共和国が歳入を回さなかった」とか、「連邦が不要な支出を行った」とかいうことでは説明できない。ソ連の放漫財政の根本的な原因が、政府あるいは財務当局の体質、中央銀行の政府への従属といった構造的な問題にあるとすれば、単に連邦から共和国へと主役が代わっただけでは何らの改善もみられないのは当然だということになる。

第二に、行政的な価格引き上げやなし崩しの価格自由化にもかかわらず、資金補償や預金補償などによって住民の貨幣所得が著増した結果、家計セクターにおけるホットマネーの削減には結び付かなかった。既述のように、預金は大幅に増え、住民の手持ち現金もインフレ率に見合う形で増大した。

(1) 農産物買付価格改訂は九〇年半ばから始められた。今回の価格改訂について詳しくは、〔37〕一九九一年一号、一一、一四一六ページ参照。

(2) 第五表に掲げた共和国のなかで、エストニアだけは、共和国予算ではなく、共和国の国家予算全体が九一年についても採択されている。同共和国は旧ソ連で人口最少の共和国(約一六〇万人)である。

(3) 第五表に掲げた共和国をみると、九〇年一月二〇日にエストニア、二二日にベラルーシ、二五日にウクライナ、二六日にロシア、九一年一月一〇日にトルクメニ、二月一四日にウズベクで各共和国予算案が承認されている。

(4) バルト三国については、八九年一月に三国の「経済的自立」が法的に認められたのを受けて、既に九〇年からかなり独自に予算を編成できるようになった。すなわち、リトワニアとラトビアに対しては、取引税、住民所得税、連邦管轄企業利潤納付などについて、リトワニアでは各々の収入の七八%、ラトビアでは同じく五七・五%を共和国国家予算に入れ、残りを連邦に納めるという方式が認められた。エストニアに対しては、総歳入額の二五・九%だけを連邦予算に納めるという方式が認められた(〔15〕一九八九年一月一日参照)。共和国内における国家予算歳入の分配に対する連邦の介入の余地が著しく狭められたのである。

(5) 九一年のデータは〔33〕一九九二年六号、一四ページによる。なお、ロシア共和国における現金通貨量は、一年間で二・二倍に増加し、現金通貨発行量は前年の四・七倍であったと報告されている(〔33〕一九九二年四号、四ページ参照)。

(6) 現金通貨発行は四月以降盛り返し、四月に三〇億ルーブル、五月に四〇億ルーブル、六月に一七八億ルーブル、七月に一五八

むすびにかえて

財政・金融政策の面から考えると、九二年における制度的な変化はそれほど大きなものではないと言えよう。財政面で言えば、既に九一年から共和国が独自に予算編成を行っており、九二年の変化は、連邦予算がなくなり、ロシアが従来の連邦予算歳出の大半の肩代わりをするることになったという点にある。もちろん、連邦の消滅により、責任の所在が明確化したという面があるが、九一年におけるロシア共和国などの財政・金融政策をみるかぎり、九二年にこの面で大きな変化が起こると思われない。自明のことではあるが、共和国の独立は、放漫財政やソフトな信用政策の終焉を意味するものでは全くなく、むしろ、地元の企業や住民の発言権が増して、厳しい政策を打ち出せなくなる可能性すらある。各共和国の政権の基盤がおしなべて脆弱であることを考慮すると、財政・金融政策の転換は、債権国からの強力な外圧なしには不可能なのかもしれない。

九二年にはすべての共和国でいよいよ価格の「自由化」が行われ、これが住民のホットマネーの吸収につながることを期待されている。しかし、九一年の状況を想起するならば、

億ルーブル、八月に一九九億ルーブルとなっている(〔7〕参照)。(7) この補償措置を導入した三月二日付大統領令によると、ゴスバンク・預金銀行における預金・証券などの三月一日現在の残高に対し四〇%が支払われるが、この補償額が二〇〇ルーブル以下の場合、預金残高が五〇〇ルーブル以下の場合)は、これを引き出せるのは七月一日以降とされた。補償額が二〇〇ルーブルを超える場合は、特別の口座が設けられ、これを利用できるのは三年経過後とされた(年七%の利子が支払われる)。ただし、非現金決済による高価な商品・住宅の購入にこれを用いることは認められている(〔15〕一九九一年三月二五日参照)。

(8) 共和国が主役になったことの影響は、農産物価格差補填貸付にも現われている。オルロフ前蔵相によれば、従来はこの補填は連邦予算からなされ、農産物価格差補給金相当額が事前に銀行の特別口座に振り込まれていた。今は、この機能を共和国が果たすことになったが、共和国政府はこの補填を適時に行わず、この差額を追加的な支出源泉として利用している(〔22〕五ページ参照)。

(9) 〔33〕一九九一年五〇号、一ページ参照。連邦最高会議で承認された第四・四半期の赤字総額は九〇五億ルーブル、うち連邦予算が六四三億ルーブル、経済安定化基金が二六二億ルーブルである。したがって、一〇九月の赤字は一一四二億ルーブルとなるが、〔19〕七ページによると、一〇九月の赤字総額は一一五二億ルーブル、うち連邦予算が八九〇億ルーブル、経済安定化基金が二六二億ルーブルとなっている。経済安定化基金とは、投資資金などに用いるために予算外の基金として九〇年末に創設されたものである。(〔37〕一九九〇年報、三三三ページ参照)。

この点についても楽観はできない。もちろん、九一年のインフレ率は二倍程度であり、九二年に予想される数倍あるいは十数倍のインフレ率とは比較にならないかもしれないが、たとえば、ロシア政府の政策のなかには有効な賃上げ抑制策が組み込まれておらず、九一年同様、ホットマネーの削減に結び付かない可能性も小さくない。

このように考えると、九二年に過剰流動性の問題が改善の方向に向かうとは必ずしも想定できない。九二年にはつきりしていることは、①インフレ率がこれまでとは比較にならないほど上昇し、それに伴って、マネー・サプライなどもこれまでとは比較にならないほど増大する、②各共和国政府の財政・金融政策における責任が明確になり、政府と議会、政府と住民、政府と労働者などの間で緊張関係が高まる、③他方で、責任を他の共和国に転嫁する傾向も強まり、独自通貨の導入をはじめとする自国市場の保護的政策が追求される、ことなどであろう。いずれにしても、市場経済システムへの移行においては、単純な自由放任主義ではなく、経済政策面での政府の力量がむしろ問われるようになることは間違いない。

(1) 九二年の価格自由化についても預金補償が行われるのではな

いかとの期待から、九一年末から九二年初めにかけて住民の預金が増加した。しかし、ジハレフ・ロシア連邦預金銀行総裁は、財源がないことから、預金補償は行われないと表明している（[15]一九九二年一月一八日参照）。同総裁によれば、九一年までに二九〇億ルーブルもの預金残高が国によってとられており、それに対して現在年利六％しか受け取っていない。したがって、預金利子の大幅な引き上げも困難であり、たとえば、一〇三年定期預金の利子が五％から七％に引き上げられたくらいである。

【補遺】データに関する注釈

（第一表）

これは、ソ連全体の資金需給に関するデータである。連邦ゴスバンクが策定・発表したものであるが、ソ連のすべての経営体・住民のすべての銀行における資産と負債がカバーされていると発表されている。日銀が発表しているマネタリーサーベイの総括表に該当するが、銀行の側からではなく、経営体・住民の側からみているため、日銀の総括表と比べると、資産と負債が逆になっている。第一表のデータがこのような形式で発表されたものとしては、[4]七九ページ、[8]四ページ、[35]一二六、一三〇ページなどがある。断片的なデータは、最近のいくつかの新聞・雑誌に掲載されている。

経営体・住民の金融資産、すなわち通貨供給の種類別構成は、大きく、現金通貨、要求払預金、定期預金の三つに分けられている。このうち、現金通貨と要求払預金の和が M_1 に相当する。この M_1 に定期預金を加えた資産総額が、ほぼ M_2 に相当する。

経営体・住民向けの二つに分けられている。

連邦・共和国予算向け信用は、「通常の信用、国債の購入⑬」と「農産物価格差補給金補填向け信用⑭」の二つに分かれる。⑮は国内債務の大半を占める項目である。⑯は農産物加工企業に対する農産物の価格差補填が適時に行われず、かなり遅れるために生じるもので、近年農産物買付価格の引き上げに伴い、著増している（[14]四ページ参照）。

経営体・住民への信用は、従来から「9」などに公表されていたデータである。「9」には短期貸付⑩について、第一表に示したものよりも若干詳しい部門別データが掲載されている。また、「9」には、「商品・物的在庫」、「出荷中の製品の支払」、「その他（期限切れ債務を含む）」という短期貸付の内訳のデータも掲載されている。さらに、八七年までの「9」にはこのなかの「商品・物的在庫」について一層詳しいデータが掲載されていた。企業への長期貸付⑪についても、「9」にはコルホーズ、ソフホーズなど貸付対象別のデータが掲載されている。

（第二表）

その他の貨幣収入③の内訳は、「35」九五ページに示されており、年金、農産物販売収入、金融機構からの受取、奨学金などで構成されている。

預金などの増加⑧には、預金銀行における預金のほか、国家社会保険証書、債券、預金証書が含まれている（[16]五ページ参照）。

手持ち現金の増加⑨は、第一表の住民の現金通貨④の増加

と思われるが、「35」一三〇～一三二ページにおいてはこの資産総額と M_2 は区別されている。そこでは、第一表の経営体・企業の定期預金から若干の要素を除き、くじ付国債を加えたものが、 M_2 とされている。

現金通貨③の増加額が、ソ連で「通貨発行高（GMLICHIS）」と呼ばれているものに相当すると思われるが、たとえば「18」七ページに掲載されている八六〇九〇年の各年の通貨発行高は、第一表の現金通貨の増加額とは、九〇年を除いて、わずかながら誤差がある。

住民の要求払預金⑦と定期預金⑩の和は、八八年まではソ連預金銀行における預金残高に一致しているが、それ以降は、後者を上回っており、預金銀行以外の預金が考慮されている。経営体の要求払預金⑧と定期預金⑩が、実際に何を指しているのかは明らかでない。「35」によれば、定期預金には、企業の経済的刺激基金が含まれているとされているが、後者に関して従来発表されている統計と必ずしも整合しない。また、「4」七九ページによると、九〇年の企業の定期預金には、「注文者の特別口座に預けられた未完工建設の建設・組立作業融資資金」二八億ルーブルが含まれているが、八九年以前についてはこのデータが得られないとされている。

金融資産の総額と負債の総額との差額が「口座資金その他の資産⑫」という調整項目に示されている。この調整項目の内訳は「35」一三二ページに示されている。

経営体・住民の負債、すなわち銀行の貸付残高が表の下半分に表示されている。これは、大きく、連邦・共和国予算向けと、

に一致するはずであると思われるが、若干誤差のある年がある。

（第三表）

「20」一三ページに与えられている国内債務の定義によると、国内債務には、財政赤字補填のための「国の貸付基金（住民の預金増加および国家社会保険準備などで形成される連邦ゴスバンクの資金）」九〇年に発行された三種の国債、五七年までに発行された住民向け国債などが含まれる。

銀行貸付②は第一表の⑮に一致する。

（第六表）

このような中央銀行勘定が発表されたのも、九一年が初めてである。これは、九〇年一二月に採択された「ゴスバンク法」のなかで、四半期ごとに発表することが義務づけられ、九一年一月一日現在のデータが「15」一九九一年七月一六日に初めて発表され（「9」一九九〇年、二八ページに再掲）、「12」一九九一年一〇号に九一年七月一日現在までのデータが掲載された。

原文の表題は「ソ連ゴスバンク統合バランス（共和国中央銀行の活動を含む）」となっており、ソ連全体のデータがカバーされている。

有価証券⑤は、本文中に述べたように、九〇年に発行された国債のうちゴスバンクが強制的に購入させられたものである。

連邦財務省・構成共和国財務省向け信用⑥に有価証券⑤を加えた額が、第一表の「連邦・共和国予算向け信用」の「通常

の信用、国債の購入⑮」にほぼ一致する（後者の方が若干多い）。

農産物が中心であると考えられる価格差補給未補填額⑨は、九九%までがロシア共和国に関わるデータである。第一表からわかるように、「農産物価格差補給金補填向け信用」は従来から存在するが、第六表で九一年一月に何ら現われていない理由は不明である。

流通紙幣・貨幣⑮は第一表の現金通貨③に一致する。

【参考文献】

- [1] «Аргументы и факты»
- [2] Балагуров, Ю. А., Стабилизация денежного обращения — задача обща, «Деньги и кредит» №4, 1991.
- [3] Билинов, И., А. Друтова и П. Уланов, Остаются ли банки генератором инфляции?, «Коммунист» №8, 1991.
- [4] В Правлении Государственного банка СССР, «Деньги и кредит» №3, 1991.
- [5] «Ведомость Верховного Совета РСФСР»
- [6] «Вестник статистики»
- [7] Войлуков, А., Что с деньгами?, «Труд» 1 октября 1991.
- [8] Герашенко, В., Для чего нужна кредитная экспансия?, «Экономика и жизнь» №38, 1991.
- [9] Госкомстат (ЦСУ) СССР, Народное хозяйство СССР 6.19XX г.: Статистический ежегодник.
- [10] Госкомстат СССР, Финансы СССР: Статистический сборник, 1988.

- [11] Денежно-кредитные проблемы стабилизации народного хозяйства, «Деньги и кредит» №3, 1991.

- [12] «Деньги и кредит»
- [13] Захаров, В., Сколько стоит деньги, или О вреде филантропии в банковской деятельности, «Известия» 27 мая 1991.
- [14] Захаров, В., Инфляция и банки, «Экономика и жизнь» №34, 1991.
- [15] «Известия»
- [16] Козлов, В., Рубль с трехцветной полосой, «Экономика и жизнь» №47, 1991.
- [17] Любимцев, Ю. И., Финансовый кризис: причины, формы и пути преодоления, «Плановое хозяйство» №3, 1991.
- [18] Любимцев, Ю. И., Прогнозы к счастью не оправдались, «Экономика и жизнь» №22, 1991.
- [19] Любимцев, Ю. И., Тайны бюджета, или Как финансируется бюджетный дефицит 1991 года, «Экономика и жизнь» №46, 1991.
- [20] Методика определения дефицита бюджета и государственного внутреннего долга, «Вестник статистики» №10, 1990.
- [21] О главных направлениях единой государственной денежно-кредитной политики на второе полугодие 1991 года, «Деньги и кредит» №8, 1991.
- [22] Орлов, В. Е., Союзный бюджет: проблемы исполнения, «Финансы СССР» №8, 1991.
- [23] Потосов, Игорь, Долги СССР, в отличие от имущества, никто деять и присваивать не спешит, «Известия» 23 января 1992.
- [24] «Права Востока»
- [25] «Права Украины»
- [26] Раевский, В., Как сократить дефицит, «Экономика и жизнь» №43, 1991.

1991.

- [27] «Советская Белоруссия»
- [28] «Советская Россия»
- [29] «Советская Эстония»
- [30] Табата, Ш., «Ускорение» и проблема бюджетного дефицита, «Вопросы экономики» №4, 1990.
- [31] «Туркменская искра»
- [32] Холодович, М. И., Бюджеты союзных республик в период перехода к рынку, «Финансы СССР» №6, 1990.
- [33] «Экономика и жизнь»
- [34] Commission of the European Communities, *Stabilization, Liberalization and Devolution, Assessment of the Economic*

Situation and Reform Process in the Soviet Union, 1991.

- [35] IMF, The World Bank, OECD and EBRD, *A Study of the Soviet Economy*, Paris, 1991.
- [36] Soviet Economic Performance in 1990: Petrostroiika Approaching the 1991 Depression, *PlanEcon Report*, Nos. 11-12, 1990.
- [37] ソ連東欧貿易会ソ連東欧経済研究所【季刊SOTOBO エコノミクス・レビュー】。
- [38] 田畑伸一郎「何が経済改革を阻んでいるのか——経済ベレス・トロイカの諸段階とソ連経済の現状」『世界』一九九一年六月。
- [39] 田畑伸一郎「一九八〇年代後半のソ連経済——産業連関表に基づく分析——」『スライヴ研究』第三十九号（一九九二年三月）。